

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074055	福島県	西会津町	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		96.6%	99.7%
本庁舎の清掃		98.2%	98.6%
本庁舎の夜間警備		33.3%	91.2%
案内・受付		100.0%	94.2%
電話交換		92.0%	88.1%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		98.3%	96.9%
一般ごみ収集		61.1%	68.3%
学校給食(調理)		88.1%	91.2%
学校給食(運搬)		24.2%	35.1%
学校用務員事務		100.0%	99.1%
水道メーター検針		98.3%	96.9%
道路維持補修・清掃等		98.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.6%	99.5%
情報処理・社内情報システム維持		98.1%	97.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	98.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であるなど	0	9.1%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%		0	21.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0	93.2%	87.8%
休業施設(公民館等、道の駅等)	1	1	100.0%		0	69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0	23.7%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	5.2%	13.8%
駐車場	8	2	25.0%	直営で運営すべき施設であるなど	0	16.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.5%	22.0%
図書館	0	0			0	5.6%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	30.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集をむく)	0	0			0	61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	31.0%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0	6.7%	22.7%

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し → 予定時期 -
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
2.8%	5.6%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
12.5%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	実施予定時期	
検討中	○	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.7%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
38.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
43.1%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体